

平成 27 年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会 派 名	市民ネット・むろらん
議 員 名	水江 一弘・児玉 智明・佐藤 潤・小田中 稔 高橋 直美・立野 浩靖
調査実施年月日	平成27年6月30日(火)
調査先 自治体名等	兵庫県 相生市
調 査 項 目	子育て応援都市宣言について
調 査 目 的	少子高齢化、人口減少が進む中、相生市においては「子育て応援都市宣言」を行い、子育て世代をターゲットに様々な施策により定住促進を図っていることから、その現状を調査すること。
報 告 内 容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：30,123人（H26.10.1 現在）行政面積：90.40km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>① 子育て応援都市宣言に至るまで</p> <p>② 子育て世代をターゲットとした施策</p> <p>③ 現状と今後の課題</p>
感想（まとめ） 本市へ生かせること 等	<p>1 子育て応援都市宣言に至るまで</p> <p>国の三位一体改革の影響等により、相生市の財政状況が危機的状況となる見込みとなり、平成17年3月に「第1期相生市行財政健全会計画（平成18～22年度）」を策定、人件費削減、投資的経費事業の見直しなど平成18年4月よりスタート。その効果額は、27億6千万円となり、平成22年度当初予算額を約20%削減という目標は達成。</p> <p>その中で、将来の人口減少が最重要課題として浮かび上がる。</p> <p>相生市の最高人口は、昭和49年の42,188人で、その後減少を続けている。特に、年少人口（15歳未満）の割合が兵庫県下市長で再開であり、年少人口の減少が相生市の人口に大きく左右することから、この課題を解決するため、相生市の活力向上をめざし、①人口減少対策、②教育・子育て・少子化対策、③産業の活性化対策を柱とした「第2企業財政健全化計画（平成23～27年度）」をスタート。</p> <p>相生市の目指す方向として、行政改革による均一配分から脱却し、「選択と集中」により自主的・自立的な地域経営を目指すこととし、その姿勢を示すため「子育て応援宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図る」こととした。</p> <p>2 子育て世代をターゲットとした施策</p> <p>「子育て応援都市宣言」を行うとともに、11の定住促進関連事業を「11の鍵」として、市内外へのPRを展開している。</p> <p>① 出産祝金支給 12,003千円 市内に分娩施設がないため、通院等で労力・交通費負担軽減と出産時にお祝い金として50,000円を贈る。</p> <p>② 子育て応援券交付 4,968千円 0～2歳まで有料の子育て支援サービス（保育所の一時預かり・任意の予防接種など）に利用できる子育て応援券20,000円分を贈る。</p> <p>③ マタニティータクシークーポン交付 630千円</p>

妊婦が医療機関や外出の際に利用できるタクシーの女性券10,000円分を贈る。

- ④ **子ども医療費助成 45,537千円**
従来から小3までは医療費無料であったが、県事業の小4から中3まで入院医療費無料化に加え、市単独事業として通院医療費の自己負担を助成し無料化を図る。(ただし、0歳児を除き所得制限有)
- ⑤ **市立幼稚園給食実施 9,258千円**
週3回(火・水・木)給食を実施。月曜はお弁当。金曜は午前保育。
- ⑥ **給食費無料化 109,413千円**
市立幼稚園(6園)、小学校(7校)、中学校(3校)での給食費無料。
- ⑦ **保育料軽減事業 54,862千円**
市立幼稚園保育料を無料。私立幼稚園・保育所には月額8,000円を上限に補助。(給食費補助2,000円含む)
- ⑧ **市立幼稚園預かり保育事業 5,361千円**
4・5歳児を対象に通常保育終了後16時30分まで月額5,000円で預かり保育を実施。
- ⑨ **相生っ子学び塾事業 6,115千円**
小額、6年生を対象に国語、算数、英語。H27年度より珠算。
- ⑩ **新婚世帯家賃補助交付金事業 34,000千円**
市内民間賃貸住宅に新たに入居する、結婚3年以内、夫婦どちらかが40歳未満の新婚世帯に月額1万円の家賃補助を3カ年行う。
- ⑪ **定住者住宅取得奨励金 16,000千円**
市内に住宅を新築または購入した40歳未満の世帯に50万円、市街からの転入者した世帯(年齢制限なし)に30万円を5年に分けて助成する。

平成27年度当初予算で約3億円。政策発表時の反応は、なぜ、子育て世代だけの支援なのか、高齢者福祉サービスが後退するのは、財政的に続けていけるのかななどの意見が出されたが、第1期行財政健全化による効果を使い、財政状況についても中長期のシミュレーションを行ったうえで実施することなどを市民対話集会などを通じて説明。

3 現状と今後の課題

子育て世代への周知割合も8割を超え、賛成の意見が多くはなっているが、事業が続くのか財政面で不安視する市民の声もある。ただし、政策発表時のような大きな声はなくなっている。

人口減少は続いているものの、そのマイナスは減少しているなど、一定の効果が見られる。長期間で取り組む必要が。ある。

最大の目的は定住者を増やすことであり、定住場所として相生市を選ぶ理由としては、教育・子育て支援、住宅取得助成のみでなく、住環境や交通利便性などの要素も大きいことから、今後もPRと分析が必要とのことであった。

最後に担当者からは、これらの施策を行うにはトップダウンがなければできないこと。また、この支援だけではダメ、また、近隣市町も同じような施策を進めてきていることから、最終的には魅力あるまちづくりが必要との感想が聞かれた。

本市においても人口定住策、少子化対策が急務であり、財源の問題はあるものの大変参考となった視察であった。

